

平成 19 年 7 月 10 日

各 位

会社名 株式会社船井財産コンサルタンツ
代表者名 代表取締役社長 平林 良仁
(コード番号 8929 東証マザーズ)
問合せ先 常務取締役 中塚 久雄
(TEL 03-5321-7020)

(訂正) 平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結) ならびに

個別財務諸表の概要に関する一部訂正について

平成 18 年 2 月 14 日に開示いたしました「平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結) ならびに個別財務諸表の概要」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

なお、訂正箇所は下線にて表示しております。

記

1. 平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結) 28 ページ

4. 連結財務諸表等
注記事項
(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 663,087 千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,492	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 <u>896,785</u> 千円 役員退職慰労引当金繰入額 <u>55,076</u>
※2. 固定資産売却益は、建物及び構築物並びに土地 2,856 千円であります。	※2. 固定資産売却益は、運搬具 584 千円であります。
※3. _____	※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 その他 (有形固定資産) 542 千円 ソフトウェア 20,421

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 477 754 560"><tr><td>人件費</td><td>663,087 千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,492</td></tr></table> <p>※2. 固定資産売却益は、建物及び構築物並びに土地 2,856 千円であります。</p> <p>※3. _____</p>	人件費	663,087 千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,492	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="873 477 1385 560"><tr><td>人件費</td><td><u>835,842</u>千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td><u>60,943</u></td></tr></table> <p>※2. 固定資産売却益は、運搬具 584 千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="911 656 1390 728"><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>542 千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>20,421</td></tr></table>	人件費	<u>835,842</u> 千円	役員退職慰労引当金繰入額	<u>60,943</u>	その他（有形固定資産）	542 千円	ソフトウェア	20,421
人件費	663,087 千円												
役員退職慰労引当金繰入額	14,492												
人件費	<u>835,842</u> 千円												
役員退職慰労引当金繰入額	<u>60,943</u>												
その他（有形固定資産）	542 千円												
ソフトウェア	20,421												

2. 平成 17 年 12 月期 決算短信（連結）36 ページ

5. 生産、受注及び販売の状況

(2) 販売実績

(訂正前)

(注) 2. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
六本木三丁目ビル任意組合	1,894,789	22.7	—	—
銀座赤坂任意組合	1,341,723	16.1	—	—
日本橋小伝馬町任意組合	—	—	<u>1,879,819</u>	<u>16.7</u>
(株)アーバンコーポレーション	—	—	1,540,476	13.7

(訂正後)

(注) 2. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
六本木三丁目ビル任意組合	1,894,789	22.7	—	—
銀座赤坂任意組合	1,341,723	16.1	—	—
日本橋小伝馬町任意組合	—	—	<u>1,835,620</u>	<u>16.3</u>
(株)アーバンコーポレーション	—	—	1,540,476	13.7

6. 個別財務諸表等

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 19,497 千円</p>	<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 67,070 千円</p>
<p>※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 9.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 90.6% であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 51,535 千円</p> <p style="text-align: right;">人件費 583,584</p> <p style="text-align: right;">賃借料 81,576</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 66,628</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入 14,492</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 32,129</p>	<p>※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 38.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 61.4% であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 57,085 千円</p> <p style="text-align: right;">人件費 <u>656,715</u></p> <p style="text-align: right;">賃借料 87,428</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 118,867</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入 60,943</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 39,710</p>
<p>※ 3. 固定資産売却益は、建物及び土地 2,856 千円であり</p> <p>※ 4 _____</p>	<p>※ 3. 固定資産売却益は、車両運搬具 584 千円でありま</p> <p>す。</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は、ソフトウェア 20,421 千円、器具備品 542 千円であります。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)																												
<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table><tr><td>受取利息</td><td>19,497 千円</td></tr></table> <p>※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 9.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 90.6% であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table><tr><td>広告宣伝費</td><td>51,535 千円</td></tr><tr><td>人件費</td><td>583,584</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>81,576</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>66,628</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>14,492</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>32,129</td></tr></table> <p>※ 3. 固定資産売却益は、建物及び土地 2,856 千円であり</p> <p>※ 4. _____</p>	受取利息	19,497 千円	広告宣伝費	51,535 千円	人件費	583,584	賃借料	81,576	支払手数料	66,628	役員退職慰労引当金繰入	14,492	減価償却費	32,129	<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table><tr><td>受取利息</td><td>67,070 千円</td></tr></table> <p>※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 38.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 61.4% であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table><tr><td>広告宣伝費</td><td>57,085 千円</td></tr><tr><td>人件費</td><td><u>664,032</u></td></tr><tr><td>賃借料</td><td>87,428</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>118,867</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>60,943</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>39,710</td></tr></table> <p>※ 3. 固定資産売却益は、車両運搬具 584 千円でありま</p> <p>す。</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は、ソフトウェア 20,421 千円、器具備品 542 千円であります。</p>	受取利息	67,070 千円	広告宣伝費	57,085 千円	人件費	<u>664,032</u>	賃借料	87,428	支払手数料	118,867	役員退職慰労引当金繰入	60,943	減価償却費	39,710
受取利息	19,497 千円																												
広告宣伝費	51,535 千円																												
人件費	583,584																												
賃借料	81,576																												
支払手数料	66,628																												
役員退職慰労引当金繰入	14,492																												
減価償却費	32,129																												
受取利息	67,070 千円																												
広告宣伝費	57,085 千円																												
人件費	<u>664,032</u>																												
賃借料	87,428																												
支払手数料	118,867																												
役員退職慰労引当金繰入	60,943																												
減価償却費	39,710																												

以 上